

ICID と国際協力の連携

NTC インターナショナル株式会社 代表取締役社長 岩本彰

ICID 日本国内委員会の委員を拝命し 3 年目を迎えた。委員として実績も僅かで、若輩であるにも関わらず、今般、本会報の巻頭言執筆の榮譽を得た。この機会をお借りして、国際協力に係るコンサルタントの立場から、この重責を担う心構えと役割について考えてみた。

本協会設立の目的は「日本国内委員会と連携しつつ、ICID の諸活動に積極的に参加し、その成果を活用して、我が国のかんがい排水に関する技術の向上を図るとともに、我が国技術の海外への普及に資する」ことである。また、国内委員会規約によれば「国内委員会は ICID の諸活動への参加と ICID 加盟国や関係機関との連携・交流および積極的な情報発信を通じ、世界のかんがい排水等の技術の向上と食料供給の強化を図ることを目的とする」とあり、日本国内委員会は設立以来これらの目的に沿い、主にアジア・アフリカの稲作の生産性向上のための各種技術的課題を中心に研究・支援活動を行ってきた。その結果、多くの国の代表との交流や培われた技術の共有が進むとともに、我が国のかんがい排水等の分野における優れた研究成果がアジア諸国において応用されるに至った。他方、アフリカの国々においては、元々天水農業が主流であったこともあり、かんがい排水に係る研究や実践の蓄積が浅く、この分野の研究者や実務者の数は少ない。また気候や土壌等、自然環境も日本と著しく異なることから、我が国で培われた技術を直接普及することは困難であった。しかし近年、貧困削減と食料安全保障を進める観点から、ODA によるアフリカを対象とする農業・農村開発プロジェクトが数多く実施されるようになるとともに、アフリカをフィールドとする我が国の農業土木研究者も増えており、アフリカに対する技術の普及や交流を進める条件が整ってきた。さらに最近では、世界の水使用量の増加や気候変動による降水量の変動等、持続的なかんがい実現に向けた新たな課題への支援が行われるようになり、地域を超えた世界的な技術交流のネットワークに発展しつつある。

私は、前述の ICID 日本国内委員会の目的とかんがい排水を取巻く世界的な情勢を踏まえた上で、2011 年のテヘラン会議に続き、本年アデレードで開催された国際執行理事会に参加した。両会議では「ほ場かんがいシステム」作業部会に国内委員会を代表して出席するとともに、興味あるサブジェクトや地域に対する幾つかの部会にオブザーバーとして参加した。私は 1990 年代からアフリカのサブ・サハラ地域の複数の国で農業農村開発に係る ODA プロジェクトに携わってきたので、アフリカ地域からの代表や参加者との交流を図ることを目途に、作業部会では「アフリカ地域作業部会」に出席した。特にザンビア共和国において、ザンベジ川氾濫原の水収支と水田の純用水量推定についての研究を実施した時の仲間に会えることを期待して参加したが、作業部会の開始とともに、アフリカ地域作業部会の悩ましい現状と課題に直面することになった。すなわち、会議への参加者が極めて少ないという問題である。オーストラリアのアデレードでの開催は、アフリカからの遠隔地での開催であり。参加する場合の時間的、経費的問題を考慮しても、部会の議長を務める南アフリカ代表以外の出席者がインドからのオブザーバー 2 名と私のみでは、

会議にはならない。このようなアフリカ地域作業部会の問題を日本国内委員会が直接解決することはできないまでも、その支援の可能性を検討することは重要である。またそれは国内委員会設立の目的にも合致するので、可能な支援手法について考えてみた。ICID 本部や他国の国内委員会が直接、会議出席に対する経済的支援を実施することは不適切であり、予算上の制約からも困難である。しかし、ODA の枠組みの中で国際協力の一環として会議参加への協力を実施することは可能と思われる。テヘラン会議には、独立行政法人国際協力機構（JICA）のシリアを対象とする「節水かんがい農業普及計画プロジェクト」の受入機関である農業省の職員が、第三国研修のスキームを利用し、ICID の会議に参加していた。我が国 ODA の研修事業と ICID の活動をリンクさせることができれば、双方の活動の効率を高めることが可能になる。特に最近、援助予算の削減により、国際協力の中で低下しつつある我が国のプレゼンスを高め、量から質への方向転換を図る有効な手段になると思われる。

一方、JICA と独立行政法人科学技術振興機構（JST）が共同で実施している地球規模課題対応国際化科学技術協力（SATREPS）による地球規模課題解決のための研究プログラムの活用も有効であろう。具体的には、アフリカ地域作業部会会員の研究者とともに、持続可能な生産・気候変動等地球規模の課題を背景とする生物資源の持続的生産／利用方策を提示する研究を行うことなどが挙げられる。これには、日本の研究者と相手国の研究者との組合せが必要となるが、直接、日本側の関係者となることを含め、SATREPS に係る要請やプロポーザルの作成に対する協力を実施する等も、国内委員会委員としての私に与えられた役割の一つであると考ええる。

今後、先輩国内委員の方々のご指導を賜りながら、貢献すべき役割を担っていく所存である。なお、末筆となったが、毎回、ご支援を戴いている国内委員会と本協会の事務局の皆様に、この場を借りて感謝を申し上げる。